

【講師講評】 令和7年度「欧州から学ぶ持続可能なまちづくり」(ヨーロッパ研修)

流通経済大学経済学部 教授
板谷 和也

令和7年度「欧州から学ぶ持続可能なまちづくり」研修では、環境、福祉、都市計画、建築、交通といった広範な政策対象につき、国内での研修を行ったうえで先進的な実践が行われているドイツとデンマークに行って現地の実態の理解に努めた。

国内研修ではドイツとデンマークに関わる基礎的な知識を整理し、またヨーロッパにおける地方政府の政策の特徴について、日本との違いから講師の方々に説明いただいた。このステップを踏んだことが非常に重要で、事前の講義および演習があったことで現地での視察の理解度が深まったと感じられる。

ドイツでは建築分野に明るいコーディネータのもと、公共交通政策、環境に配慮した建築政策および団地を中心とした住宅政策、再開発等について、実際の成果を視察しながら説明を受けた。またデンマークでは、住民参加や環境政策について著名な実績のあるコーディネータから、住民参加や自転車政策、ごみ処理を中心とした環境政策、福祉・医療政策について学んだ。視察したどの事例もコンセプトが明快で、できない言い訳をせず実現するための方策を深く検討し、住民の支持を得て政策が動いていることが印象的であった。

「持続可能」の意味は様々にとらえることができるが、この研修では環境面および手続き面にフォーカスするかたちとなった。即ち、環境面における持続可能性は、たとえば自動車走行量を削減するために公共交通や自転車を中心とした交通政策に転換することとして具現化しており、また手続き面については、多くの住民が政策決定の現場に関わることができるよう制度設計することで、反対運動等

に対応しつつ政策の質を高めることができるようになっている。

またドイツとデンマークでは、ジェネラリスト養成傾向の強い日本と異なり、行政担当者がそれぞれ専門分野を持って実務を担当しているため、今回の研修でも現地で説明を担当してくれた方々が、自らの政策についてわかりやすく自信を持って話していた姿が印象的であった。

研修で得られた知見は、いずれもそのままのかたちでは日本に適用することが難しいのではないかと感じられるものではあったが、受講生のレポートを拝読すると、そうした印象を持ちつつも日本に導入するための方策について言及されているものがほとんどであり、ヨーロッパの事例から多くの成果を得られたのではないかと感じた。

近年では、多くの情報がインターネット経由で得られるようになっており、それに加えてAIや翻訳機能の発展により、外国の情報も収集するだけなら以前とは比較にならないくらいに僅かな手間が可能になっている。しかし、総合的な知識と考え方を把握したうえでなければ、それらの情報を有効に活用することは困難である。この研修は、体系立った知識を現地の経験を含めて短期間で身につけることが可能となっており、今後の地方公務員にとってきわめて有用な内容となっていると感じる。今回の受講生の皆さんが、研修の成果を今後の業務に活用していただけるよう期待するとともに、今後より多くの自治体の方々に、この研修に参加してもらえよう願うところである。

縮退局面にある地方都市の公共施設への投資施策 ～欧州の持続可能なまちづくりから視点を得て～

静岡県沼津市都市計画部建築住宅局公共建築課
松本 愛子

沼津市の公共施設は老朽化が進み、大きな更新期を迎えている。本稿では、欧州の持続可能なまちづくりの取り組みを手がかりに、現状維持型の従来の改修から脱し、暮らしの快適さや地域の活力と結びつける投資へと転換する公共施設整備の方向性を提案する。

1 はじめに

沼津市の公共施設は老朽化が進み、一斉に更新期を迎えている。縮退局面にあって限られた予算の中で計画的な更新を行うため、市では各施設の方向性を「統廃合」「複合化」「長寿命化」「新規建設」に分類・整理してきた。現在は、学校、市営住宅、地区センターを中心に、大規模改修や新築の設計・工事が実施段階に入り、その他の施設も個別に中長期の修繕計画や長寿命化計画の策定が始まっている。

私は公共施設の営繕を担当しており、本市で始まったこれらの機会を単なる老朽化対策に終わらせず、中長期的に有益な投資とする視点が重要だと感じている。そのため欧州での研修を受講し、持続可能なまちづくりの理念や政策が都市や施設にどのように実装されているかを体感したいと考えた。人口動態、法制度、文化背景の違いを理解しながら、建築分野での取り組みを中心に「できること」「変えるべきこと」を整理し、これまでの取り組みを客観的に見直す機会にすることが目的である。以下、ドイツとデンマークでの学びを振り返り、本市の公共施設整備に向けた政策提案を行う。

2 ドイツ 都市再生と建築投資による新しい価値創造

ドイツでは、「成熟した社会」にふさわしい持続可能なまちづくりとして、無秩序な資源利用の制限、土地利用の効率化、モノ・エネルギーの地域内循環、居住や移動形態の工夫を重要視している。

印象的だったのは団地改修で、リンカーン団地では、脱自動車政策のもと、公共交通と自転車を中心に据えた暮らし方が実現していた。住戸の近傍にシェアサイクルポートを、敷地の外縁部に駐車場を置くことにより、住む人の利便性を確保・向上させながら移動手段を車から自転車に自然と変える仕組みがつけられている。トラムの停留所も含め、工夫された配置計画により、環境負荷の低減と快適な住環境が実現されていた。一方、ニーダラート団地では、断熱改修による建物の性能向上とともに、後付けバルコニーの設置や敷地内での果樹の植栽が行われている。移民が多い住民たちの交流を促す意図が半屋外空間の創造や小さな仕掛けとして落とし込まれており、まちやエリアの価値創造につながる面白い取り組みだと感じた。

新たに建設されたプラスエネルギーマンションでは、建物屋上と外壁に施した太陽光パネルを中心に、エネルギー収支の黒字化を図っていた。この仕組みは、建物が単なる「消費の場」から「収益を生む資産」へと変わることを意味し、建築投資が地域経済の循環に直接寄与する可能性を示している。建物や暮

縮退局面にある地方都市の公共施設への投資施策
～欧州の持続可能なまちづくりから視点を得て～

らし方の長期的な価値向上さえも見据えた投資戦略だと感じられた。このように、ドイツでの都市再生や建築投資は、エネルギー効率や住民福祉、地域経済の循環と結びつけられていること、事業効果を敷地だけにとどまらず、周辺エリアの価値向上に寄与していることに気づく。

3 デンマーク 工夫や教育でつくる持続可能で幸せな社会

デンマークでは、国全体が気候変動対策を最重要課題に位置づけ、様々な制度を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進められていた。特徴的なのは、環境への高い意識が大人たちの努力の形ではなく、教育の場を通じて子どもの頃から育まれてきた点である。学校や日常生活の中のあらゆる領域で「対話し学び工夫して実践する」仕組みが社会全体に組み込まれている。

コペンハーゲンでは、自転車専用道の整備や信号システムによる利便性向上が図られており、自転車が都市交通の主役となっていた。エネルギー対策による単なる移動手段の変容ではなく、人々の暮らしやすさ、まちのにぎわいを同時に生み出す戦略として機能していることが感じられる。

市役所を訪問した際には、高い基準で断熱改修された建物の快適性を体感した。窓の位置が工夫され、自然光を取り入れながらも眩しさを感じさせない設計がなされており、その調整の巧みさに感心する。加えて、学校施設における「ステップ断熱改修」という手法も学ぶことができた。年度ごとに改修範囲を分け、工事費を抑えながら進める方法であり、削減された電気代を次の年度の改修資金に充てる仕組みとなっていた。環境負荷を減らすだけでなく、快適かつお金の循環を意識した取り組みとして実装されているのだ。こうし

た工夫は、エネルギー対策と、日照時間の少ない気候をいかに幸せに暮らすかを考え抜いた形であることを学び、自分たちの住む自然環境と向き合う大切さを感じた。

グルボースン市では、福祉テクノロジーの分野で、市職員によるボトムアップ事業の実現について学んだ。市民の心地良い暮らしのためという焦点をずらさず予算の範囲内であれば、現場の職員から提案されるプロジェクトやシステムは数か月単位で実現可能であることに驚いた。「まず形にしてから検証して次に繋げる」というアジャイルかつ発展的な姿勢があり、組織のヒエラルキーの違いはありつつも、本市でも取り入れていきたいこととして考えさせられた。

ここまで2か国で共通していたのは、気候変動や環境対応のための都市や建物の転換、その他の新しい取り組みが、住民の暮らしの快適さや安心感をこれまでよりも高めるものであり、幸福感をもたらすものだということである。

4 欧州の学びから見えた沼津市の課題

比べて沼津市の公共施設整備、特に改修分野での現在の取り組みは、防水改修、劣化部補修が基本メニューとなっている。これでは、老朽化への対症療法に留まっており、現状維持型であることが際立つ。縮退局面にあるから、予算が限られているから必要最小限で済ます、本当にそれでよいのだろうか。

特に2か国と大きく違うのは「都市経営の視点」と「経済循環の視点」である。施設を単体で更新するのではなく、市民生活の質やまちづくり戦略の一環として位置づける発想と、投資を極力地域内で循環させていく考えが不足している。

例えば、本市では2019年に暑さ対策として小中学校に一斉にエアコンを設置したものの、

断熱改修は補助金の対象外だったため実施しなかった。結果、今では年間相当額の電気代が市外に流出している。また、猛暑の中ではエアコンをつけても室温が下がり切らず快適とは言い難い。校舎全体の構造や断熱の必要性は、技術職員の間で意識されているものの、工事費の大きさが壁となり、実現に至らないままである。

問題の核心は、初期費用のみが検討の中心となっており、長期的な都市経営効果を評価する視点が欠けていた点にある。今後は、公共施設整備を「価値創造への投資」として再定義し、経営的な視野を備えた取り組みに転換する必要があると考える。

5 政策提案

ここからは、2か国で得た学びをもとに、コストを理由に見送ってきた断熱改修を中心に、本市の公共施設投資の現状をどう超えるかを示す。短期的な負担ではなく長期的な効果を見据えること、そして施設整備を地域経済や市民生活の質向上と結びつけることを念頭に、以下の4点を提案する。

(1) 「快適で持続可能な暮らしを生む」改修を標準化へ

公共施設の改修に、断熱・気密の向上や高効率設備、屋上緑化などを標準仕様として位置づけていくことを提案する。従来の耐震性確保や防水改修、劣化部補修に加えて「快適で持続可能な暮らしを生む」改修を標準化することで、公共投資を単なる維持管理から「価値創造への投資」へと再定義する。これにより、省エネ効果による経費削減、市域外への電気代流出の抑制、工事による地域経済循環を同時に実現できると考える。

(2) 学校施設を活用したパイロット事業の実施

すぐに全施設へ標準化を展開することは難しいため、まずは学校施設の一部屋を対象と

した断熱改修を試行する。学校は教育、防災、地域交流など多様な役割を担う拠点であり、改修効果を幅広い市民が直接体感できる場所である。小規模な投資で課題を可視化し、その成果を共有することで「理解しやすい事例」として提示し、市民や庁内の合意を少しずつ広げていくことを目指す。これにより、断熱改修は「高額で不透明な工事」ではなく、「効果が実感できる投資」であることを示せるだろう。

(3) 教育資源としての地域参加型プロジェクト

パイロット事業を教育資源として活用し、児童・生徒を改修側に巻き込む機会を設けると効果的であると考え。地元業者の協力を得て、天井裏や壁への断熱材施工などの軽作業をワークショップ形式で実施すれば、持続可能性や経済循環の意識を体験的に学ぶ場の創造が期待できる。

(4) 公共施設整備からの幸せなまちづくりへ

最終的には、改修効果を施設単体にとどめず、まちに広げることが重要である。例えば、断熱改修施工後に学校の多目的ホールや図書室の地域開放を進めていけば、快適さによる施設利用や交流の活性化が期待でき、ひいては近隣エリアの価値向上にもつながる。このような「波及効果」を意識することが、本市の公共施設整備を地域全体の未来づくりに結びつける道となるだろう。縮退局面にあるからこそ、市民の幸せをつくる投資に転換していくことが、本市に求められる方向性である。